

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	生涯学習課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	自治公民館は、地域のコミュニティ活動の増進を図る上で重要な拠点であることから、自治公民館の整備に対する補助が必要である。					
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	実施主体が自治会であり公共性が高く、民間ではサービスの提供が困難であるため市が関与する必要がある。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	自治区において見積り競争入札を行う事により、コスト意識を持って取り組むことが補助の効率化につながる。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	当制度があることで自治公民館施設の整備が図られ、利便性が向上する。単なる資金的援助にとどまらず、地域の活動拠点である自治公民館を維持することで、精神的な面でも自治活動の維持・発展に役立っている。					
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	年度によって各自治会の事業化のタイミングに差異があり、事業要望に増減があるが、原則として現行規模を維持する必要があるため。					
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	21年度は現行の人員配置で問題はない。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	自治会は地域コミュニティの最小の単位であると共に、まちづくりの最も基本的な団体である。近年、各種のまちづくり事業が展開される中、その活動拠点である自治公民館が整備されることにより利用しやすくなり、いっそうまちづくりが活性化される。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部 長		課 長		班 長		担当者
						内線 2176 E-mail @bungo-ohno.jp